

令和7年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年2月13日

東

上場会社名 ト拉斯コ中山株式会社 上場取引所

コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也

取締役 経営管理本部長 兼

問合せ先責任者 (役職名) デジタル戦略本部長 兼 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9830

オレンジブック本部長

定時株主総会開催予定日 令和8年3月27日 配当支払開始予定日 令和8年3月4日

有価証券報告書提出予定日 令和8年3月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期の連結業績 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
令和7年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年12月期	320,043	8.5	22,816	14.2	22,541	12.4	15,881	△1.3
令和6年12月期	295,024	10.0	19,978	7.9	20,056	7.4	16,095	31.2

(注) 包括利益 令和7年12月期 16,114百万円(△2.6%) 令和6年12月期 16,545百万円(29.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
令和7年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
令和7年12月期	240.84	—	8.8	7.8	7.1
令和6年12月期	244.09	—	9.6	7.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 令和7年12月期 一千万円 令和6年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
令和7年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
令和7年12月期	308,359	186,252	60.4	2,824.55
令和6年12月期	270,290	173,996	64.4	2,638.68

(参考) 自己資本 令和7年12月期 186,252百万円 令和6年12月期 173,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
令和7年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
令和7年12月期	8,183	△21,565	19,636	47,408
令和6年12月期	13,021	△18,267	3,238	41,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
令和6年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和6年12月期	—	26.00	—	28.00	54.00	3,560	22.1	2.1
令和7年12月期	—	30.50	—	29.50	60.00	3,956	24.9	2.2
令和8年12月期(予想)	—	30.00	—	25.50	55.50		25.2	

(注) 令和8年12月期については、ト拉斯コ善択配当を加算し、配当を行う予定です。

なお、上記の配当予想には善択配当は含んでおりません。

3. 令和8年12月期の連結業績予想 (令和8年1月1日～令和8年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	169,579	7.2	11,647	△1.5	11,403	△2.7	7,805	△2.2
	341,000	6.5	21,720	△4.8	21,220	△5.9	14,540	△8.4

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和7年12月期	66,008,744株	令和6年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和7年12月期	68,385株	令和6年12月期	67,971株
③ 期中平均株式数	令和7年12月期	65,940,566株	令和6年12月期	65,940,959株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年12月期の個別業績（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
令和7年12月期	百万円 318,954	% 8.5	百万円 22,492	% 14.1	百万円 22,300	% 12.4	百万円 15,684	% △1.4
令和6年12月期	294,052	9.9	19,717	7.2	19,833	6.8	15,902	30.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
令和7年12月期	円 錢 237.86		円 錢 —					
令和6年12月期	241.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
令和7年12月期	百万円 307,484	百万円 185,470	% 60.3
令和6年12月期	269,635	173,394	64.3

(参考) 自己資本 令和7年12月期 185,470百万円 令和6年12月期 173,394百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
4. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 補足情報	26
(1) セグメント別売上高の状況	26
(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況	26
6. その他(発行体格付)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

	金額（百万円）	前連結会計年度増減率（%）
売上高	320,043	8.5
営業利益	22,816	14.2
経常利益	22,541	12.4
親会社株主に帰属する当期純利益	15,881	△1.3

当連結会計年度（令和7年1月1日～令和7年12月31日）における日本経済は、素材業種では紙・パルプ、石油・石炭等を中心に景況感が改善しました。加工業種では、自動車は米国による関税率の影響で対米輸出に厳しさが続くものの、需要が底堅い電気機械等が下支えとなり、景況感は全体として小幅に改善しました。先行きについては、海外景気の減速や地政学リスクの高まりなどの不確実性が高く、総じて慎重な見通しとなります。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「がんばれ！！日本のモノづくり」の企業メッセージのもと、日本のモノづくりを支えるプラットフォーマーになりたい。等、10項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。このような取組みを通じてお客様、ユーザー様にとって最高の利便性を提供することが、結果として環境負荷軽減などの社会貢献につながるを考えています。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、「ニアワセ+ユーチョク」（荷物詰合わせ+ユーザー様直送）の利用促進を更に強化しました。当社は在庫を多数保有しているだけでなく、最先端の物流機器とデジタルを組み合わせて活用することで、複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」（荷物詰合わせ）し、卸売である当社よりユーザー様へ直送することが可能となります。このサービスにより、納品リードタイムの短縮に加え、得意先様の配送業務や送料を削減できます。また、配送や梱包資材にかかる二酸化炭素排出量などの環境負荷を軽減することができ、環境保全につながる取組みとしてネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。2月には、ユーザー様から一気通貫の受発注ECサイト「トラスコ オレンジブック.Com クロス」をリリースし、得意先様を経由した購買プロセスの更なる円滑化を図りました。お渡しまで最短15分を実現したユーザー様商品引取りサービス「ユークル」は、一部拠点においてご来店ボックスを設置することで24時間お引取り可能になるなど、従来の納品方法にとらわれない柔軟なサービスを提供することで、多様化するユーザー様のニーズにお応えします。さらに、4月には「人や社会のお役に立ててこそ 事業であり、企業である」という企業のこころざしのもと、災害時でも供給を止めないBCP対応力の更なる強化のために、「BCP対応推進課」を新設しました。独自に設定した118アイテムのBCP対応強化品は、6か月分の在庫を保有するようにしています。また、自治体や大手企業様との災害復興協定締結の拡大を進め、現在は32の自治体（都道府県10、市区町村22）と締結又は締結の合意をしており、災害時でもお役に立てる企業づくりを目指します。

これらに加え、究極の即納を実現する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の拡大、在庫アイテム数や商品データ保有数の拡充、AI見積「即答名人」〔見積自動化システム〕の利用推進、欠品・欠量を防ぐための在庫最適化、プライベート・ブランド商品のブラッシュアップ、修理工房「直治郎」の取組み強化などの施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,200億43百万円（前年同期比8.5%増）となり、売上総利益率は20.9%（前年同期20.9%）となりました。販売費及び一般管理費は、ソフトウェアにかかる減価償却費が減少したものの、令和7年7月より実施した基本給の改定及び住宅補助手当の増額に伴い、給料及び賞与ならびに福利厚生費が増加したことや、出荷量の増加に伴い運賃及び荷造費が増加したことなどにより、439億14百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これらの結果、営業利益は228億16百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は225億41百万円（前年同期比12.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に大阪本社の移転に伴い、旧大阪本社ビルの土地、建物等を売却したことにより特別利益として27億78百万円を計上したため、前年同期比1.3%減の158億81百万円となりました。

②セグメント別売上高の状況

	前連結会計年度 令和6年1月1日 令和6年12月31日		当連結会計年度 令和7年1月1日 令和7年12月31日		前連結会計年度 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
	196,947	66.8	211,223	66.0	7.2
eビジネスルート	68,159	23.1	76,960	24.0	12.9
ホームセンタールート	26,825	9.1	28,396	8.9	5.9
海外ルート	3,091	1.0	3,463	1.1	12.0
合計	295,024	100.0	320,043	100.0	8.5

1) ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度に合わせて在庫量を適切に管理することで得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内での商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「ユーザー様直送サービス」を強化しました。さらに、商品の引取りが可能な全国55拠点の在庫保有事業所でユーザー様商品引取りサービス「ユークル」の利用を促進するなど、ユーザー様の課題やニーズに合わせて解決策を提案する営業活動を積極的に行いました。これらの活動により、主に生産工場の稼働に係る環境安全用品、ハンドツール及び作業用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は2,112億23百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は154億9百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

2) eビジネスルート（ネット通販企業等向け販売）

eビジネスルートにおいては、3,729社の仕入先様との協業を基軸に、約418万アイテムに及ぶ商品データベース及び仕入先様の在庫データを、得意先様のシステムと連携させることで、商流集約の強化を図りました。また、ユーザー様直送サービスの要となるI-Pack®（アイパック）[高速自動梱包出荷ライン]を導入した5か所の物流センターを中心に、全国の物流センターを最大限に活用することで、納期短縮・納期精度向上を主軸としたサービスの拡充を進めました。これらの取組みにより、eビジネスに必要な高品質かつ得意先様ごとに合わせたサービスを提供し、他社との差別化を図ることで利便性が向上し売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係る環境安全用品及びハンドツールなどの売上高が増加しました。

その結果、売上高は769億60百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は68億30百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

3) ホームセンタールート（ホームセンター、プロショップ等向け販売）

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がE C事業を強化していることから、当社の約62万アイテムに及ぶ在庫と最先端の物流機器を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの取組みにより、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることができ、作業用品、環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は283億96百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は2億92百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED 及び PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA の業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、現地の市場ニーズに即した在庫を積極投入するなど、在庫を保有するメリットを活かした営業活動を行いました。また、現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、得意先様へ帳合変更や新商品、新規メーカーの提案を中心とした協業を行い、取引を拡大しました。

その結果、売上高は34億63百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は3億10百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ380億68百万円増加の3,083億59百万円（前連結会計年度末比14.1%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が62億41百万円増加、売掛金が26億15百万円増加、商品が128億11百万円増加、プラネット愛知の竣工等により建物及び構築物が155億89百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ258億13百万円増加の1,221億7百万円（前連結会計年度末比26.8%増）となりました。その主な要因は、買掛金が41億5百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が135億円増加、長期借入金が100億円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ122億55百万円増加の1,862億52百万円（前連結会計年度末比7.0%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益158億81百万円の計上により増加し、配当金38億57百万円の支払などにより減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から60.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億83百万円の収入（前連結会計年度は130億21百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益226億26百万円、減価償却費55億77百万円、仕入債務の増加41億2百万円の収入に対し、売上債権の増加28億89百万円、棚卸資産の増加127億84百万円、法人税等の支払額69億68百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、215億65百万円の支出（前連結会計年度は182億67百万円の支出）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出184億94百万円（H C 東日本物流センター移転にかかる工事費の支払など）、無形固定資産の取得による支出33億59百万円（ソフトウェア構築費の支払など）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、196億36百万円の収入（前連結会計年度は32億38百万円の収入）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入250億円に対し、長期借入金の返済による支出15億円、配当金の支払38億62百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ62億72百万円増加し、474億8百万円（前連結会計年度末は411億35百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年 12月期	令和4年 12月期	令和5年 12月期	令和6年 12月期	令和7年 12月期
自己資本比率(%)	64.0	67.1	65.6	64.4	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	80.7	59.6	65.8	57.3	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	3.7	3.4	4.3	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	180.6	138.5	149.3	52.9	13.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

- 2 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）にて算定しています。
- 3 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 4 営業キャッシュ・フローは、（連結）キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、（連結）損益計算書に記載されている「支払利息」を用いています。

(4) 今後の見通し

【業績予想】

	令和7年12月期 (個別)		令和7年12月期 (連結)		令和8年12月期 (連結)	
	実績	前期 実績比	実績	当連結会計年度 予算比	予算	前連結会計年度 実績比
売上高（百万円）	318,954	+8.5%	320,043	△1.5%	341,000	+6.5%
ファクトリールート	211,223	+7.2%	211,223	△2.0%	223,540	+5.8%
eビジネスルート	76,960	+12.9%	76,960	△0.2%	83,529	+8.5%
ホームセンタールート	28,396	+5.9%	28,396	△2.3%	30,007	+5.7%
海外ルート	2,374	+12.0%	3,463	+3.2%	3,924	+13.3%
営業利益（百万円）	22,492	+14.1%	22,816	△0.9%	21,720	△4.8%
経常利益（百万円）	22,300	+12.4%	22,541	△0.9%	21,220	△5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	15,684	△1.4%	15,881	+2.1%	14,540	△8.4%
1株当たり当期純利益	237円86銭	△3円30銭	240円84銭	+4円90銭	220円50銭	△20円34銭
1株当たり年間配当金	—	—	60円00銭	+1円00銭	55円50銭	△4円50銭
プライベート・ブランド商品 売上高（百万円） 構成比率（%）	51,945 16.3%	+2.9% △0.9pt	51,945 16.2%	△3.8% △0.4pt	55,050 16.1%	+6.0% △0.1pt

(注) プライベート・ブランド商品の数値は個別業績です。

次連結会計年度における当社及び連結子会社の事業環境は、海外景気の減速、人手不足の深刻化に伴う人件費の増加や、物価上昇による種々のコスト増加などの懸念があり、先行きについて慎重とならざるを得ない状況です。

次連結会計年度においても、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするために、必要な設備投資を継続します。物流設備の導入やシステム開発、適正な在庫拡充を継続することで、ファクトリールートや、eビジネスルートの売上高の更なる増加を見込んでいます。また、ホームセンタールートに関しても、売場提案や、当社のサービスを提案することで、主力得意先様の当社への商流集約を目指します。加えて、海外ルートでは引き続き子会社のTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND) LIMITED及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAや海外部の諸外国向け販売において、現地のニーズに基づいたサービスの提供を加速させることで、既存得意先様の売上高の増加や新規得意先様の開拓を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の拡大に伴う出荷量増による運賃及び荷造費の増加などを見込んでおり、合計500億80百万円を予想しています。

これらの施策を実行することで、様々な市場ニーズに対応できる体制を構築し、お客様の利便性向上および事業戦略の強化を図ってまいります。令和8年12月期は、売上高は増加する見通しである一方、販売費及び一般管理費等が増加する影響を受け、増収減益を見込んでいます。

次連結会計年度の連結業績に関しては、売上高3,410億円、経常利益212億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益145億40百万円、1株当たり当期純利益は220円50銭、年間配当金55円50銭を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動や設備投資を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。また、事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因（特別損益）により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。なお、決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部（減価償却費×最大10%）をトラスコ善択配当として加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

(配当金計算基準)

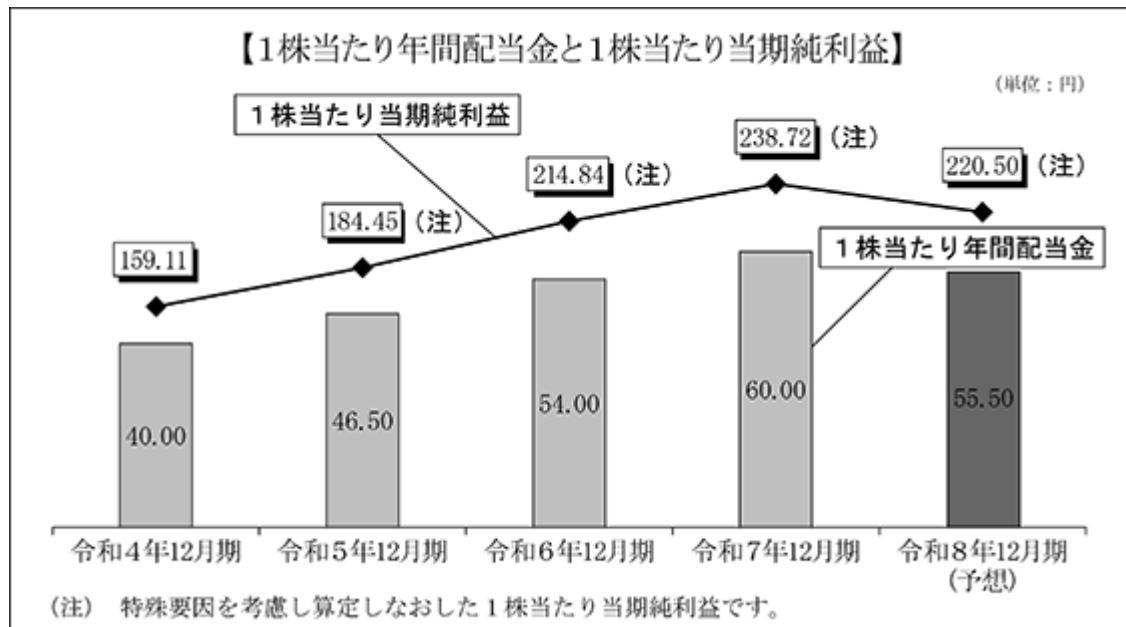
1株当たり当期(中間)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(中間)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. () 内は中間期の計算基準です。

2. 配当金の計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円
3. 事業活動に直接の関わりのない特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。
4. 決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部（減価償却費×最大10%）を加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

令和7年12月31日時点の期末発行済株式に対する当連結会計年度の配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり当期純利益は240円84銭となります。事業活動に直接の関わりのない特殊要因を考慮し算定した238円72銭を1株当たり当期純利益とみなすため、上記配当金計算基準により、当連結会計年度の配当金は60円00銭となります。中間配当金30円50銭を既に実施していますので、期末配当金は29円50銭と決定し、3月4日を支払開始日としました。次連結会計年度については、6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益を145億40百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は220円50銭となり、配当金につきましては年間55円50銭を予定しています。なお、配当金予想については、トラスコ善択配当を含んでおりません。次連結会計年度については、トラスコ善択配当を加算し、配当を行う予定です。

今後も株主の皆様のご期待に沿えるよう業績向上に努めています。



(6) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクを以下に記載しています。また、当社及び連結子会社として、これらのリスク要因への対策が講じられている事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しています。文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものですが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。当社及び連結子会社は、リスクを認識して事業活動を行っており、リスクの最小化及び発生した場合の損失最小化に努めていますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の他の記載事項もあわせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。

<事業環境>

①景気変動

当社及び連結子会社は、製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類などの“PRO TOOL”[間接資材]や約8.8万アイテムに及ぶプライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業として、モノづくり現場のお役に立つことを主たる事業としています。モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズにお応えするために、必要な設備投資を継続し、お客様の利便性向上に努めていますが、製造業を中心とした経済動向に予想外の変動があった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場環境の変化

当社及び連結子会社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズにお応えするべく、物流センター28か所で、約62万アイテムの在庫を保有し、即納を可能とする卸売に徹した事業を主としています。また、約418万アイテムに及ぶ商品データと仕入先様3,729社との連携に加え、得意先様の口座数は36,324口座、法人数は5,680社と、幅広い販売チャネルを有しています。さらに、オリジナル総合カタログ「トラスコ オレンジブック」及び工場・作業現場のプロツール総合サイト「トラスコ オレンジブック.Com」を媒体に市場のニーズに応え、商品をお客様へ販売することが主要な事業です。今後、国内外の製造業の事業活動において、予期せぬ産業構造の変化、操業休止、減産、または、取引先様の経営状況の変化などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合・優位性低下

当社及び連結子会社は、「持つ経営」を軸として、豊富な在庫商品、取扱アイテムを拡充するとともに、全国にある物流センター28か所及び29か所の在庫保有支店による即納体制の強化を中心に、市場での優位性を高めています。しかしながら、予期せぬスピードで競合他社が資本を投入し、機能の高い物流サービスを提供し、当社及び連結子会社の事業の優位性が低下した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④製造業の構造変化

製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場において、電気自動車の普及などにより市場の需要が大きく変化することで、既存の商材やサプライチェーンの見直しが迫られるような根本的な産業構造の変化が起きた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<事業運営>

①人材育成

当社及び連結子会社は、あらゆる分野において、独創的な発想で活躍できる人材を育てるため、部門を超えたジョブローテーションの実施と多様なコース選択や各種チャレンジ制度をハイブリッドに導入し、個人の能力を最大限に引き出しながら、長く安心して働ける環境を作っています。有能な人材の確保及び育成を重要視しており、各年代においてそれぞれの研修を行い、「自覚に勝る教育なし」という能動的な姿勢を育む環境を構築しています。また、新卒採用を継続することで、長期的な人材育成に努めています。しかしながら、突発的な景気の変動などにより、採用数を抑えなければならない状況、少子高齢化、労働人口の減少等により人材の確保及び育成が計画通り進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理

当社及び連結子会社は、社内管理規程等に基づき徹底した与信管理を行い、貸倒リスクの軽減に努めています。しかしながら、取引先様の経営状況が想定外の諸事情により悪化し、債務不履行等が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理・製造物責任法

当社及び連結子会社は、プライベート・ブランド商品“T R U S C O”を自社開発商品として、国内外問わず幅広い仕入先様とO E M (Original Equipment Manufacturing)による委託生産を行っています。これらの自社開発商品は、P B品質保証課を中心に徹底した品質管理を行っています。しかしながら、大規模なリコールや損害賠償責任を負うような商品の欠陥が発生した場合、プライベート・ブランド商品の安心・安全が損なわれることで、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④デジタル・情報セキュリティ

当社及び連結子会社は、事業全般において、高度なデジタル技術を活用しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、サイバー攻撃による障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、大きな機会損失につながります。さらに、システムの連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先様情報の漏洩等が発生した場合にも、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤在庫管理

当社及び連結子会社は、豊富な在庫を成長のエネルギーと捉え、一般的に重要視される在庫回転率ではなく、「在庫出荷率」（ご注文のうちどれだけ在庫から出荷できたか）を重要指標とし、即納体制を強化しています。売れているから在庫を保有するのではなく、「在庫はあると売れる」という信念のもと、独創的な発想でお客様が必要とする在庫商品の拡充を進めています。令和7年12月期連結貸借対照表においては、棚卸資産は681億78百万円を計上しており、総資産に対する比率は22.1%となります。今後もより効果的に在庫を充実させることで即納体制を強化しますが、想定外の販売不振が続いた場合には、棚卸資産の評価減等が発生し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報

当社及び連結子会社は、多くの顧客情報を扱っています。万一情報の漏洩等が発生した場合、大きな信用失墜につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

＜その他＞

①法規制・コンプライアンス

当社及び連結子会社は、社員一人ひとりが高い倫理観を持てるようコンプライアンスの指針として「取扱“善”択」を掲げ、損得勘定ではなく、善悪を基準に判断するという企業姿勢を浸透させています。また、コンプライアンス手引書「トラスコ善択ブック」の配布や、社内外の通報窓口「善択ホットライン」を設置することで、コンプライアンス上の問題を早期に発見し、対処しています。しかしながら、事業活動に関連する様々な法令・規制等の制定や変更など、予期しない法令の適用などが財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②固定資産の減損

当社及び連結子会社は、「持つ経営」を念頭に、建物や土地、車両に至るまで自社保有を進めています。令和7年12月期連結貸借対照表において、有形固定資産を中心として固定資産の総額は1,467億12百万円を計上しており、総資産に対する比率は47.6%となります。今後、経済環境の変化などにより保有固定資産の経済価値や収益性の著しい低下が発生した場合には、適正な減損処理を実施することとなり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害・感染症

当社及び連結子会社は、「如何なる時においても商品を供給する」という方針のもと、地震や水害などの自然災害に対する備えを強化しています。例えば、免震構造の物流センターや社屋を構え、独自に設定した118アイテムの災害時復興支援物資を通常の倍である6か月分の在庫を保有するようにしています。また、全国の物流センター28か所及び29か所の在庫保有支店を分散配置することで、復旧・復興支援物資の安定供給を目指しています。さらに、事業活動の継続のために、事業継続計画（B C P）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、防災訓練、新型ウイルス感染症等の対策を講じています。しかしながら、予期せぬ事態が発生し、電力や公共機関などのインフラ機能の停止、感染症の拡大、各事業所の損壊等により、事業活動が継続できなくなった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達

当社及び連結子会社は、令和7年12月期連結貸借対照表において、自己資本比率60.4%であり、総資産に占める借入依存度は低いものの、今後の金利動向や業績の悪化に伴い返済能力の著しい低下や、更なる資金調達が困難になった場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤気候変動

当社及び連結子会社は、「やさしさ、未来へ」基本方針のもと、幅広い事業活動における環境面に関して、適用可能な法律、条令ならびに協定など、同意するその他の事項の要求事項を順守しています。また、T C F D（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに基づき、気候変動が当社に与えるリスクや機会を分析し開示しています。しかしながら、地球温暖化などの世界的な気候変動の動向により、温室効果ガスの排出量削減を目的とした法的な規制強化やサプライチェーンの規制等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業

当社および連結子会社は、タイ、インドネシアの2か国にて事業を展開し、海外部にて諸外国向け販売を行っています。これらの国において、政治、経済、社会情勢の変化、紛争、感染症の拡大などによる工場の稼働停止といった、予期せぬ事象が発生し、販売活動に支障が出た場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦レピュテーションリスク

当社及び連結子会社は、自社ホームページや各種S N Sなどを通じて社外に対して情報発信を行っています。予期せぬ、根拠のない風評被害やそれに伴う誹謗中傷が拡散されることにより、企業イメージが著しく低下した場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境・人権

当社及び連結子会社の事業活動とそのサプライチェーンは国内外問わず多岐に亘っています。その中で、環境問題や人権などにかかわる問題が発生し、事業活動の停止、損害賠償などの負担、既存のサプライチェーンの見直しなどを余儀なくされた場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類などの“PRO TOOL”[間接資材]や約8.8万アイテムに及ぶプライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業としてモノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

モノづくり現場では、多様化する生産活動において間接資材を「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」調達することが効率的な生産活動につながるといったニーズがあります。この需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡大や即納などの付加価値の高い物流システム、AIを活用したAI見積「即答名人」[見積自動化システム]などのサービス、商品データベースを含むデジタル機能を構築・強化することで存在価値を高め、モノづくり現場に貢献するよう努めています。

また、当社はプロツールサプライヤーとして、いつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業でありたいと考えています。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というこころざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すことで、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献することをサステナビリティの基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

独創的な企業として存在価値を高めるために優先すべきは、数値目標ではなく、能力目標と考えており、どのような能力を持った企業になりたいのかという発想を重要視しています。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というこころざし、「問屋を極める、究める」という指針を念頭に、お客様や社会から必要とされる企業を目指します。

【「ありたい姿」（能力目標）】

- ①2030年までに在庫100万アイテム以上保有できる企業になりたい。
- ②問屋によるユーザー様直送を業界の常識にしたい。
- ③AIお見積りシステム「即答名人」の利用率を50%に引き上げたい。
- ④システム受注率を95%まで引き上げたい。
- ⑤1日24時間受注、1年365日出荷できる企業になりたい。
- ⑥日本のモノづくりを支えるプラットフォーマーになりたい。
- ⑦何事にもマチガイのない企業になりたい。
- ⑧イザという時にお役に立てる企業になりたい。
- ⑨社員が安心して、安定して、長く働き続けられる企業になりたい。
- ⑩笑顔の絶えない会社でありたい。

【重要指標】

能力目標を着実に達成するために、以下の重要指標を活用することで、企業価値の向上を図ります。

項目	第62期 令和6年12月期 実績(連結)	第63期 令和7年12月期 実績(連結)	第64期 令和8年12月期 計画(連結)
在庫アイテム数【単体】	611,708	623,582	643,582
在庫金額（百万円）	55,366	68,178	79,000
総仕入先数	3,637	3,729	3,829
内) 海外仕入先数	353	368	388
PB商品売上高（百万円）	50,478	51,945	55,050
PB商品売上高構成比（%）	17.1	16.2	16.1
在庫出荷率（%）	92.6	92.8	93.0
ユーザー様直送個口数	6,257,178	8,487,923	11,300,000
ユーザー様直送売上高（百万円）	37,204	47,588	60,000
倉庫配達便数	146	136	128
自社配達便数	132	143	151
自社配達便率（%）	47.5	51.3	54.1
出荷1行当たり人件費	156.7	162.3	152.0
トラスコ オレンジブック 掲載アイテム数	422,000	453,000	460,000
トラスコ オレンジブック.Com 公開アイテム数（フリーサイト）	4,552,330	4,185,878	4,500,000
得意先法人数	5,652	5,680	5,715
MROストッカー導入数	1,414	1,608	1,810
オレンジコマース接続企業数	2,631	2,880	3,080
システム受注率（%）	88.0	88.6	90.0
見積自動化率（%）	30.1	30.5	32.5
WEB見積依頼率（%）	49.2	49.5	51.5
全従業員数（役員・パート含む）	3,184	3,258	-
パートタイマー数	1,464	1,441	-
平均年齢（正社員）	39.7	39.3	-
1人あたり月平均残業時間	20.9	23.0	-
平均年収（正社員）（万円）	720<756>	752 <788>	-
キャリア（総合職）（万円）	840<886>	886 <936>	-
エリア（万円）	687<723>	714 <750>	-
ロジス（万円）	562<581>	592 <610>	-
本部長・部長(役員含まず)（万円）	1,579<1,679>	1,808 <1,898>	-
支店長、センター長、副センター長 本社課長等(万円)	1,239<1,315>	1,277 <1,360>	-
離職率（%）	5.1	4.3	-
障がい者雇用率（%）	3.2	3.1	3.3
太陽光発電能力（1時間あたり）(kWh)	2,793	4,659	5,427

- (注) 1. 平均年収（正社員）には執行役員を含んでいます。
 2. 〈 〉内はファイナンシャルボンドを含む年収。当社は退職金を退職時に一括支給するのではなく、「ファイナンシャルボンド」として年次支払で支給しています。
 3. 「1人あたり月平均残業時間」には法定内残業を含んでいます。
 4. 定年退職者を除く離職率です。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

製造業を中心としたモノづくり現場において、少量多品種の商品ニーズは今後も高まることが予想されます。そのニーズにお応えするためには、ネット通販企業の台頭やA I、I o TといったIT関連が発展していく中で、継続して物流やデジタル分野への投資を強化していく必要があります。また商品、物流、販売、デジタル、人材を柱とした5つの経営戦略を着実に実施していくことが、企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

①商品戦略

業界最大レベルの在庫を更に拡大するために、海外ブランドを含めた取扱アイテム数をますます充実させ、2025年末には在庫アイテム数は62万アイテムを超えるました。お客様の利便性向上のために商品管理システム強化に取り組み、在庫1,000万アイテム以上の商品データを保有可能にする「Sterra2.0」を稼働させ、2030年までに在庫100万アイテムを達成できる体制を整えました。データを商品領域の中心に据え、その拡充・活用・連携を推進し、データを通じてネット通販企業や大手ユーザー様との連携強化、業務プロセスの高速化・効率化、仕入先様との協業深化に取り組み、“PRO TOOL”[間接資材]のプラットフォームとしての利便性向上を実現します。

②物流戦略

「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、最先端の物流設備を増強し、ユーザー様直送機能を強化することで、更なる納品スピードの向上を図ります。物流センター28か所及び全国に29か所ある在庫保有支店では、各地域の市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫拡充や配送網を再整備し、即納体制の強化、物流コストの低減につなげることでお客様の利便性向上に努めます。また、マテハン設備とデジタルの双方を駆使し、競争力の源泉である在庫力を継続的に強化することで、お客様が必要とする“PRO TOOL”[間接資材]が「必ず見つかる、すぐ手に入る」を実現します。

③販売戦略

環境変化に柔軟に対応し、お客様のニーズに的確にお応えするため、リアルとデジタルを組み合わせてお客様との接点を増やし、課題を起点にした営業スタイルの変革を実施します。エネルギー・梱包資材などの資源消費削減につながる「ニアワセ+ユーチョク」（荷物詰合わせ+ユーザー様直送）やユーザー様商品引取りサービス「ユークル」、リユースサービスの強化につながる修理工房「直治郎」、究極の即納を実現する、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」など環境負荷を軽減する取組みを強化するとともに、お客様に必要とされる商品の在庫化を推進することでサプライチェーンの効率化を実現します。

④デジタル戦略

サプライチェーン全体の利便性向上のため、業界共通のデータ基盤の構築からユーザー様への先回り納品まで、当社が接点を持つあらゆるシーンでデジタルによる変革を続けていきます。A I 見積「即答名人」[見積自動化システム]、売れ筋商品を自動で在庫化する「商品自動採用システム」、得意先様とのコミュニケーションツール「T-R a t e（トレイト）」のほか、A I やロボット活用をはじめとするデジタル変革の一層の加速を図り、他社にマネできない圧倒的な利便性を提供します。加えてそれらを支えるセキュリティ環境を構築し、安心して利用いただけるシステム基盤づくりを継続して進めていきます。社内の業務改革やサプライチェーン全体の商習慣を変えていくことで今後も新たなサービスを構築していきます。

⑤人材戦略

独創的な発想で活躍できる人材を育てるため、部門を超えたジョブローテーションの実施と多様なコース選択や各種チャレンジ制度をハイブリッドに導入し、個人の能力を最大限に引き出しながら、長く安心して働く環境を作っています。また、評価制度においては、上司だけでなく、周囲の人が相互に評価しあうオーブンジャッジシステム（O J S=360度評価）の結果が、昇格時の判断基準となっています。従業員が長く安心して働く環境づくりに加え、独自の人事制度を実行していくことで、一人ひとりの成長、そして会社の成長につなげます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,352	47,594
売掛金	37,484	40,099
電子記録債権	2,872	3,140
商品	55,366	68,178
その他	895	2,638
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	137,971	161,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,496	96,590
減価償却累計額	△31,768	△34,272
建物及び構築物（純額）	46,728	62,317
機械装置及び運搬具	16,172	17,765
減価償却累計額	△9,927	△11,140
機械装置及び運搬具（純額）	6,244	6,625
工具、器具及び備品	6,699	7,255
減価償却累計額	△5,192	△5,391
工具、器具及び備品（純額）	1,507	1,864
土地	39,345	39,371
建設仮勘定	29,346	25,218
有形固定資産合計	123,171	135,398
無形固定資産		
ソフトウェア	3,880	4,163
ソフトウェア仮勘定	1,301	2,926
その他	13	15
無形固定資産合計	5,195	7,105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616	3,007
繰延税金資産	776	632
再評価に係る繰延税金資産	152	154
その他	539	559
貸倒引当金	△132	△143
投資その他の資産合計	3,952	4,209
固定資産合計	132,319	146,712
資産合計	270,290	308,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,121	26,227
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	15,000
未払金	8,162	7,116
未払法人税等	3,887	3,637
賞与引当金	690	580
その他	2,074	1,599
流動負債合計	48,436	64,161
固定負債		
長期借入金	45,000	55,000
長期預り保証金	2,705	2,786
役員退職慰労引当金	151	151
その他	1	7
固定負債合計	47,857	57,945
負債合計	96,294	122,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	163,121	175,139
自己株式	△83	△84
株主資本合計	172,771	184,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	963
土地再評価差額金	△345	△335
為替換算調整勘定	851	834
その他の包括利益累計額合計	1,224	1,462
純資産合計	173,996	186,252
負債純資産合計	270,290	308,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	295,024	320,043
売上原価	233,341	253,312
売上総利益	61,683	66,731
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,085	9,910
販売促進費	272	427
役員報酬	447	434
給料及び賞与	14,424	15,450
賞与引当金繰入額	686	576
福利厚生費	2,713	2,940
減価償却費	6,044	5,552
支払手数料	3,012	2,996
その他	5,016	5,625
販売費及び一般管理費合計	41,704	43,914
営業利益	19,978	22,816
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	70	78
不動産賃貸料	172	157
その他	270	258
営業外収益合計	523	511
営業外費用		
支払利息	246	618
為替差損	50	89
賃貸収入原価	99	44
その他	48	34
営業外費用合計	445	787
経常利益	20,056	22,541
特別利益		
固定資産売却益	2,778	202
特別利益合計	2,778	202
特別損失		
減損損失	—	116
投資有価証券評価損	183	—
特別損失合計	183	116
税金等調整前当期純利益	22,651	22,626
法人税、住民税及び事業税	6,692	6,724
法人税等調整額	△136	20
法人税等合計	6,556	6,745
当期純利益	16,095	15,881
親会社株主に帰属する当期純利益	16,095	15,881

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
当期純利益	16,095	15,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	244
土地再評価差額金	–	4
為替換算調整勘定	365	△16
その他の包括利益合計	450	232
包括利益	16,545	16,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,545	16,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,022	4,711	150,298	△82	159,950
当期変動額					
剰余金の配当			△3,264		△3,264
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
親会社株主に帰属する当期純利益			16,095		16,095
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	12,823	△1	12,821
当期末残高	5,022	4,711	163,121	△83	172,771

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	633	△353	486	765	160,716
当期変動額					
剰余金の配当					△3,264
土地再評価差額金の取崩		8		8	-
親会社株主に帰属する当期純利益					16,095
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	-	365	450	450
当期変動額合計	85	8	365	458	13,280
当期末残高	718	△345	851	1,224	173,996

当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,022	4,711	163,121	△83	172,771
当期変動額					
剰余金の配当			△3,857		△3,857
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
親会社株主に帰属する当期純利益			15,881		15,881
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	12,018	△0	12,017
当期末残高	5,022	4,711	175,139	△84	184,789

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	718	△345	851	1,224	173,996
当期変動額					
剰余金の配当					△3,857
土地再評価差額金の取崩		5		5	-
親会社株主に帰属する当期純利益					15,881
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	4	△16	232	232
当期変動額合計	244	9	△16	238	12,255
当期末残高	963	△335	834	1,462	186,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,651	22,626
減価償却費	6,087	5,577
減損損失	-	116
投資有価証券評価損益（△は益）	183	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	13
受取利息及び受取配当金	△80	△96
支払利息	246	618
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,778	△202
売上債権の増減額（△は増加）	△3,200	△2,889
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,378	△12,784
仕入債務の増減額（△は減少）	1,648	4,102
未払消費税等の増減額（△は減少）	△278	△2,208
その他	162	797
小計	20,260	15,671
利息及び配当金の受取額	81	97
利息の支払額	△245	△616
法人税等の支払額	△7,074	△6,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,021	8,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,287	△18,494
有形固定資産の売却による収入	3,662	333
無形固定資産の取得による支出	△2,479	△3,359
投資有価証券の取得による支出	-	△19
関係会社株式の取得による支出	△147	-
その他	△14	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,267	△21,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△8,500	△1,500
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△3,260	△3,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,238	19,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,950	6,272
現金及び現金同等物の期首残高	43,085	41,135
現金及び現金同等物の期末残高	41,135	47,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」、ネット通販企業等向け販売の「eビジネスルート」、ホームセンター、プロショップ等向け販売の「ホームセンタールート」及び連結子会社業績、諸外国向け販売の「海外ルート」の4つのルートを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	34,884	9,441	10,172	320	54,818	—	54,818
環境安全用品	36,323	14,516	5,069	160	56,069	—	56,069
ハンドツール	31,791	11,541	5,532	565	49,430	—	49,430
工事用品	23,123	8,854	2,020	229	34,227	—	34,227
物流保管用品	21,510	6,042	1,170	137	28,861	—	28,861
オフィス住設用品	17,207	7,956	968	138	26,271	—	26,271
生産加工用品	15,364	5,538	566	342	21,811	—	21,811
研究管理用品	7,825	3,202	117	149	11,295	—	11,295
切削工具	7,618	755	524	71	8,969	—	8,969
その他	1,299	309	683	976	3,269	—	3,269
顧客との契約から生じる収益	196,947	68,159	26,825	3,091	295,024	—	295,024
外部顧客への売上高	196,947	68,159	26,825	3,091	295,024	—	295,024
セグメント利益又は損失 (△) (注)1	13,707	5,798	285	270	20,062	△5	20,056
セグメント資産	135,725	10,965	12,999	5,530	165,220	105,069	270,290
その他の項目							
減価償却費 (注)4	5,150	554	259	83	6,048	38	6,087
受取利息	—	—	—	8	8	0	9
支払利息	—	—	—	0	0	246	246
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形・無形固定資産の増加額	1,319	—	13	16	1,350	24,813	26,163

(注) 1 「セグメント利益又は損失 (△) 」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 調整額は、次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失 (△) 」の調整額△5百万円は、各報告セグメントに帰属しない損失が含まれています。
- (2) 「セグメント資産」の調整額1,050億69百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金403億85百万円、土地・建物241億49百万円、建設仮勘定293億46百万円などが含まれています。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
- (4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額248億13百万円は、建設仮勘定191億97百万円、ソフトウェア30億42百万円などが含まれています。

3 「セグメント利益又は損失 (△) 」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	36,633	10,478	10,716	382	58,210	—	58,210
環境安全用品	41,870	16,033	6,225	153	64,283	—	64,283
ハンドツール	33,958	13,069	5,490	620	53,139	—	53,139
工事用品	24,716	9,798	1,980	261	36,756	—	36,756
物流保管用品	21,755	6,403	1,116	131	29,406	—	29,406
オフィス住設用品	18,840	9,719	1,054	137	29,751	—	29,751
生産加工用品	16,408	6,244	573	414	23,640	—	23,640
研究管理用品	8,141	3,308	125	173	11,749	—	11,749
切削工具	7,579	1,076	500	97	9,254	—	9,254
その他	1,318	827	612	1,091	3,849	—	3,849
顧客との契約から生じる収益	211,223	76,960	28,396	3,463	320,043	—	320,043
外部顧客への売上高	211,223	76,960	28,396	3,463	320,043	—	320,043
セグメント利益又は損失(△) (注)1	15,409	6,830	292	310	22,842	△301	22,541
セグメント資産	167,194	12,536	14,385	5,756	199,872	108,486	308,359
その他の項目							
減価償却費 (注)4	4,748	498	228	80	5,555	21	5,577
受取利息	—	—	—	10	10	8	18
支払利息	—	—	—	0	0	618	618
減損損失	—	—	—	—	—	116	116
有形・無形固定資産の増加額	22,450	—	9	19	22,479	△2,452	20,027

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 調整額は、次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△3億1百万円は、各報告セグメントに帰属しない損失が含まれています。
- (2) 「セグメント資産」の調整額1,084億86百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金463億84百万円、土地・建物235億84百万円、建設仮勘定252億16百万円などが含まれています。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
- (4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額△24億52百万円は、建設仮勘定△41億30百万円、ソフトウェア仮勘定16億24百万円などが含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1 株当たり純資産額	2,638円68銭	2,824円55銭
1 株当たり当期純利益	244円09銭	240円84銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,095	15,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,095	15,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,940	65,940

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,996	186,252
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,996	186,252
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	65,940	65,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) セグメント別売上高の状況

ルート別	当連結会計年度	
	自 令和7年1月1日	至 令和7年12月31日
	金額（百万円）	構成比（%）
ファクトリールート	211,223	66.0
機械工具商	100,898	31.5
溶接材料商	28,982	9.1
その他製造業関連	35,630	11.1
建設関連	45,711	14.3
eビジネスルート	76,960	24.0
ネット通販企業	59,295	18.5
電子購買仲介企業	17,664	5.5
ホームセンタールート	28,396	8.9
海外ルート	3,463	1.1
合 計	320,043	100.0

(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況

	区分	名称
当連結会計年度	名称変更	プラネット東京 (東京バックアップセンターをプラネットセンター化)
次連結会計年度	新設	SMC遠野サプライヤーパーク支店
		プラネット愛知
		プラネット新潟（旧HC東日本物流センターをプラネットセンター化）
	移転	HC東日本物流センター

6. その他（発行体格付）

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター（R&I）による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより財務の健全性、信憑性及び経営の透明性を確保しています。令和7年5月20日に「A」の評価を受けています。